

茨城県リスキリング推進協議会について

令和 5 年 1 月 3 0 日
産業戦略部

1 設置目的

デジタル化や脱炭素化が進展するなか、生産性向上や成長分野の競争力強化に資する企業人のリスキリングを強力に推進するとともに、将来の需給ギャップに対応した円滑な労働移動を可能とすることを目指し、産業界・教育機関・茨城県や国等の行政機関で検討する協議会を設置する。

区分		役割
産業界	経営者	○明確な人事戦略に基づく再教育を実施することにより、人材の価値を最大限に引き出し、中長期的な企業価値を向上
	労働者	○新たなスキルを習得することによる生産性の向上 ・企業内のキャリアアップ ・兼業、副業、転職
教育機関		○企業ニーズを踏まえた再教育プランを提供することにより、企業人のスキル習得を推進
茨城県		○人材投資に積極的な企業を可視化する仕組みを導入し、社会的な機運を醸成 ○産学官のコーディネート

2 検討事項

- 将来の成長産業・分野で必要となるスキルの可視化
- リスキリングに意欲的な企業人を後押しする仕組みづくり
- 県全体でリスキリングを推進するための環境整備

3 検討体制

- 協議会のもと「幹事会」「専門家ワーキング会議」を設置し、効果的な施策を検討

区分	構成員	役割
協議会	構成団体の長等 ●委員 11 名 ○オブザーバー 2 名	◆リスキリング推進施策の検討、立案、推進 ◆産学官の連携
幹事会	協議会構成団体における実務者等 ●委員 11 名 ○オブザーバー 3 名	◆協議会の所掌事務に係る実務的な協議
IT人材ワーキング会議*	IT・デジタルに精通する専門家 ●委員 5 名	◆専門的な調査研究等

※当面、「専門家ワーキング会議」は、様々な産業の生産性向上に関わり、人材不足が指摘されるIT・デジタル分野の人材育成を推進する「IT人材ワーキング会議」とし、以後は、会議の状況を踏まえ、必要に応じて適宜ワーキング会議を追加する。

茨城県リスクリング推進協議会委員・オブザーバー名簿

	職 名	氏 名	摘要
委員	茨城県 知 事	大井川和彦	会長
	一般社団法人茨城県経営者協会 会 長	笹 島 律 夫	
	茨城県中小企業団体中央会 会 長	阿 部 真 也	
	茨城県商工会議所連合会 会 長	内 藤 学	
	茨城県商工会連合会 会 長	小 川 一 成	
	日本労働組合総連合会茨城県連合会 会 長	内 山 裕	
	国立大学法人茨城大学 学 長	太 田 寛 行	
	国立大学法人筑波大学 学 長	永 田 恭 介	
	茨城キリスト教大学 学 長	上 野 尚 美	
	学校法人グロービス経営大学院 学 長	堀 義 人	
	一般社団法人茨城県専修学校各種学校連合会 会 長	八 文 字 典 昭	
オブ ザー バー	経済産業省 関東経済産業局地域経済部長	五 十 嵐 悟	
	厚生労働省 茨城労働局長	下 角 圭 司	

幹事会委員・オブザーバー名簿

	職 名	氏 名	摘要
委員	茨城県 産業戦略部次長	大 竹 真 貴	幹事長
	一般社団法人茨城県経営者協会 事務局長	澤 畑 英 史	
	茨城県中小企業団体中央会 事務局長兼振興課長	近 藤 哲 生	
	茨城県商工会議所連合会 常務理事兼事務局長	卜 部 晴 比 古	
	茨城県商工会連合会 事務局次長	住 谷 則 男	
	日本労働組合総連合会茨城県連合会 副事務局長	狩 谷 祐 一	
	国立大学法人茨城大学 学長特別補佐(社会連携担当)・社会連携センター長 理工学研究科教授	中 村 麻 子	
	国立大学法人筑波大学 副学長・理事(教育担当)	加 藤 光 保	
	茨城キリスト教大学 経営学部長	申 美 花	
	学校法人グロービス経営大学院 ディレクター 茨城・水戸特設キャンパスリーダー	川 崎 篤 之	
一般社団法人茨城県専修学校各種学校連合会 事務局長	難 波 浩 美		
オブ ザー バー	経済産業省 関東経済産業局地域経済部社会・人材政策課長	志 村 典 彦	
	厚生労働省 茨城労働局職業安定部訓練室長	綿 引 次 男	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部 茨城職業能力開発促進センター訓練課長	鈴 木 匡	

IT人材ワーキング会議委員名簿

職 名	氏 名	摘要
特定非営利活動法人ITコーディネータ茨城 理事長	大久保賢二	座長
一般社団法人茨城県情報サービス産業協会 会長	小林英雄	
株式会社常陽銀行コンサルティング営業部 次長	中田智久	
筑波研究学園専門学校ITものづくり学科 副学科長	小泉秀哲	
茨城県立産業技術短期大学校 主査兼学科主任	榮智徳	

茨城県リスクリング推進協議会設置要項

(目的)

第1条 茨城県の産業の持続的な発展を目標とし、産学官が連携して労働者のリスクリングに関する諸施策を検討及び推進するため、茨城県リスクリング推進協議会（以下「推進協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進協議会は、次の事項について協議を行う。

- (1) リスクリングの推進に関する事項
- (2) 前号に掲げるもののほか、推進協議会の目的に必要な事項

(組織等)

第3条 推進協議会は、別表1に掲げる委員をもって構成する。

- 2 推進協議会に会長を置き、茨城県知事を充てる。
- 3 会長は、推進協議会を代表し、会務を総括する。
- 4 会長に事故等あるときは、あらかじめ会長の指名した者がその職務を代理する。
- 5 推進協議会に、別表2に掲げる者をオブザーバーとして置く。
- 6 オブザーバーは、会長の求めに応じて会議に出席し、専門的見地から審議に関する助言又は協力を行うものとする。
- 7 委員及びオブザーバー（以下「委員等」という。）の任期は、就任の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、欠員が生じた場合はその後任の職にある者をもって充て、その任期は前任者の残任期間とする。
- 8 委員等は、再任を妨げない。
- 9 会長は、必要があると認めるときは、委員等を追加することができる。

(会議)

第4条 推進協議会の会議は、会長が必要に応じ招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 会長は、必要があると認めるときは、委員等以外の者を会議に出席させ、説明させ、又は意見を述べさせることができる。

(幹事会)

第5条 推進協議会に幹事会を置く。

- 2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(専門家ワーキング会議)

第6条 推進協議会は、第2条各号に掲げる事項について専門的に調査検討するため、専門家ワーキング会議を置くことができる。

2 専門家ワーキング会議の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(庶務)

第7条 推進協議会の庶務は、茨城県産業戦略部労働政策課において処理する。

(その他)

第8条 この要項に定めるもののほか、推進協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

付 則

この要項は 令和5年1月13日から施行する。

別表1 (第3条関係)

茨城県リスクリング推進協議会構成員

一般社団法人茨城県経営者協会会長
茨城県中小企業団体中央会長
茨城県商工会議所連合会長
茨城県商工会連合会長
日本労働組合総連合会茨城県連合会長
国立大学法人茨城大学長
国立大学法人筑波大学長
茨城キリスト教大学長
学校法人グロービス経営大学院学長
一般社団法人茨城県専修学校各種学校連合会長
茨城県知事

別表2 (第3条関係)

茨城県リスクリング推進協議会オブザーバー

経済産業省関東経済産業局地域経済部長
厚生労働省茨城労働局長

協議会、幹事会、専門家ワーキング会議の公開等について

令和 5 年 1 月 3 0 日
産業戦略部

- 1 リスキリングの意識啓発や機運醸成に有効であることから、協議会は公開とする。
- 2 自由闊達な議論を行う観点から、幹事会及び専門家ワーキング会議は非公開とする。
- 3 協議会について、議事要旨を会議後に公開する。

茨城県のリスキングに係る取組状況

2023年1月30日

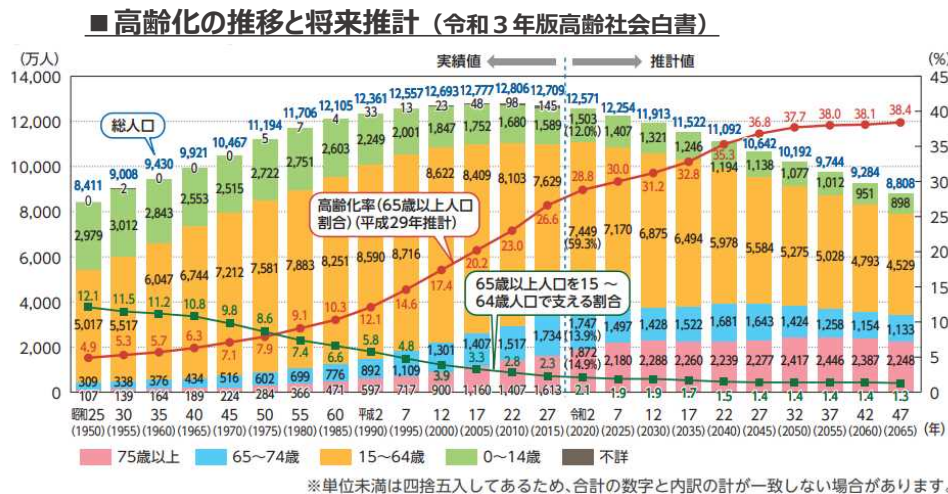
茨城県産業戦略部



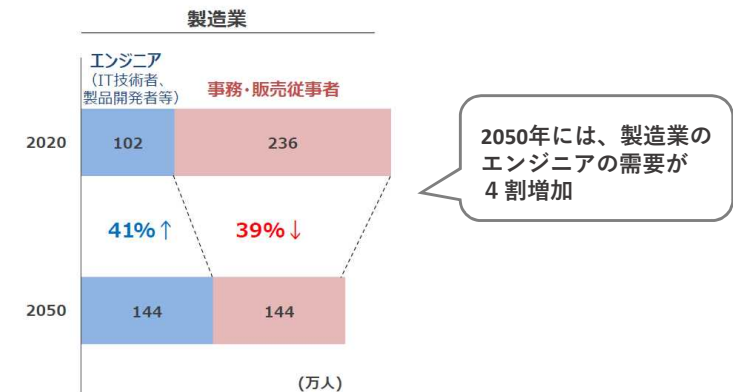
背景

- デジタル化や脱炭素化の進展により、産業構造の急速な変革が見込まれる
 - エンジニアの需要が増加する一方、事務・販売従事者に対する需要は減少する可能性
 - 労働需要のギャップ^①に対応、雇用のミスマッチを改善する必要
 - 企業の必要とするスキル向上や習得のための環境整備を進め、一人ひとりの能力向上を図る
- ⇒ **成長産業への円滑な労働移動を可能とし、社会全体の生産性の向上を実現**

教育や人材育成に対する投資は「**成長を生み出す源泉**」と捉え、
次世代を担う**産業人財の育成を推進**していくことが不可欠



■ 製造業における需要推計 (経済産業省：未来人材ビジョン)





経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）（2022／6）

成長分野における重点投資等を通じた質の高い雇用の拡大を図りつつ、「人への投資」を抜本的に強化するため、（中略）働く人が自らの意思でスキルアップし、デジタルなど成長分野へ移動できるよう強力に支援する。

岸田総理大臣第210回国会における所信表明演説（2022／10／3）

リスキング、すなわち、成長分野に移動するための学び直しへの支援策の整備や、年功制の職能給から、日本に合った職務給への移行など、企業間、産業間での労働移動円滑化に向けた指針を、来年6月までに取りまとめる。特に、個人のリスキングに対する公的支援については、人への投資策を、「5年間で1兆円」のパッケージに拡充する。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（2022／10／28）

賃上げと労働移動の円滑化、人への投資という三つの課題の一体的改革を進め、賃上げが、高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、更なる賃上げを生むという好循環を動かしていくことで、「構造的な賃上げ」の実現を目指す。



令和4年度第2次補正予算可決（2022／12／2）

経済産業省「リスキングを通じたキャリアアップ支援事業」（753億円）、厚生労働省「人材開発支援助成金（事業展開等リスキング支援コース）」の創設

岸田総理大臣第211回国会における所信表明演説（2023／1／23）

リスキングによる能力向上支援、日本型の職務給の確立、成長分野（GX、DX、スタートアップ）への円滑な労働移動を進めるという三位一体の労働市場改革を、働く人の立場に立って、加速する。



データサイエンティストの育成（R2～）

1 概要

- データの分析・活用により、ビジネス課題の解決や新ビジネスの創出に導く「データサイエンティスト」を育成・確保
- プログラミングや統計学など、データ利活用に必要な知識やノウハウを修得するための「スキル修得プログラム」と、データを利活用し、専門家と共に企業のビジネス課題の解決などを伴走支援する「ビジネス活用支援プログラム」を実施

2 実績

- 令和2年度から延べ39社51名を育成（参加業種：製造業、ITベンダ等）
- 講義で学習した技術（画像分析技術）などを活かし、商品の不具合を検出するシステムの開発につなげる事例を創出



【参考】教育内容（令和4年度）

○ スキル修得プログラム

目的：製造業などの企業を対象に、データの利活用によりビジネス課題の解決などに繋げられる人材を育成

期間：約3か月間（1回3時間×14コマ）

内容：プログラミング・統計学・機械学習等の修得、企業におけるデータ利活用に係る企画書作成など演習の実施

○ ビジネス活用支援プログラム

目的：企業におけるデータを分析・利活用し、ビジネス課題の解決や新ビジネスの創出を支援

期間：約5か月間

内容：専門家（データサイエンティスト）により、企業のデータ分析・活用・実践に向けたメンタリングを実施



中小企業の人材育成支援（R2～）

1 概要

県内の中小企業・個人事業主が、新たな事業分野への進出や新製品・新サービスの開発、生産プロセスの改善等を行う際に必要となる、従業員の資格取得やスキルアップのための教育研修費等を支援

2 実績

- 令和2年度から延べ107事業者に対して研修費を助成（R5.1.30現在）
- 幅広い業種の事業者が本事業により取得した資格やスキルを活用して、新しい事業分野への進出や業態転換、新サービスの提供等に挑戦

3 主な事例

既存の事業	研修内容	資格・スキルの活用内容
建設業	ドローン操縦技術	ドローンを用いた農業者向け防除サービスを開始
食品製造業	ECサイト構築	ECサイトを立上げ、自社製品を直接販売
印刷業	広告制作技術	オーダーどおりの印刷だけでなく、提案型の広告宣伝事業を開始





情報処理エンジニア育成セミナー（R3～）

1 概要

- 産業発展に欠かせない高度 I T 人材を戦略的に育成し、本県産業の競争力を強化するため、I T 技術者としての指標となる「基本情報技術者試験」の合格者数増加に向けた取組として実施。
- R3・4年度は茨城大学と連携して、主にIT技術者を目指す学生や若手IT技術者を対象とした。

2 内容

- 特に難しいとされるアルゴリズムに特化した内容。理論の講座と、過去問題のポイントや解説で実践。

3 実績（受講者数）

- R4年度

方法	参加者数	期間
対面	28名	土日 4日間
オンデマンド配信	421名	121日間配信
合計	449名	

所属	人数
大学生	244
会社員	125
高校生	7
教員	10
公務員	26
その他	37
合計	449

- 受講者の声(R3アンケートより)

- ・書籍学習で進めていたが、書籍学習よりもわかりやすかった。
- ・オンラインで自分の確認したいときに何度も確認できるのはよかった。
- ・午後試験の解説はあまり見かけない。このセミナーは、とても良かった。





I T 短大における在職者向けの専門的な短期訓練（R4～）

1 概要

- 先端デジタル技術を担う人材需要に対応するため、IT企業などを対象にAIなどの専門技術を習得する

短期集中型のオーダーメイド訓練を実施

コース名	定員/1コース当り	訓練時間	受講料/1人当り
オーダーメイド ※企業要望に応じた内容で訓練を実施	20人程度	12～20時間 ※土日又は平日夜間の1カ月程度	10,000円

2 訓練内容

訓練内容

AI・機械学習を活用したデータ解析プログラミングの習得

高いユーザビリティをもつWebアプリケーションの構築技術

実例で学ぶデータベース・Web連携 E Cシステムの開発技術

※ E Cシステム・・・オンラインで商品を販売するシステム

安全・安心なシステム開発のためのセキュアプログラミングの習得 【2コース】

※セキュアプログラミング・・・システムやアプリケーションの脆弱性を事前に排除し、
情報漏洩や乗っ取りなどを防ぐプログラミング手法

(企業の声) ・多くの社員に受講させたいので、次年度以降も計画的に活用したい。(データ解析プログラミング)

・多くの企業が必要とする実践的な教育訓練であり、ニーズはある。(セキュアプログラミング)



茨城県立産業技術短期大学校（I T 短大）

1 概要

平成17年4月開校。定員:120名 ※令和元年度より定員増(80名→120名)

設置コース: 情報システムコース、生産管理コース、情報セキュリティコース

就職先は9割以上が県内企業



プログラミング実習



2 これまでの取組・実績

取組	内容
共同研究	○県農業総合センター、水戸市 ※共に課題解決の研究
大学との連携	○茨城大学との単位相互認定の連携協定締結 【H28~】 ○茨城大学との連携による基本情報技術者試験対策講座 【R3~】
県教育委員会との連携	○高校生を対象とした出前講座 ○工業系高校教員向け研修会(プログラミング制御・ロボット)
企業との連携	○いばらきP-TECH(県・日本IBM・県経営者協会とのIT人材育成に係る連携事業) 水戸工業高校とIT短大の5年一貫教育プログラム 【R3~】

実績

- ◆志願者数は増加傾向
R4入学志願倍率
2.8倍(過去最高)
- ◆就職率(開校以来)
100%
- ◆求人倍率(R3)
3.4倍

3 機能強化に向けた取組

〈産業界などから〉

- ①「量」: 採用人数を多くしたいので、定員を増やしてほしい
- ②「質」: よりレベルの高い人材を育成してほしい

I T 短大の機能強化に関する検討会において検討中 (設置:令和4年8月)
○構成: 外部有識者 ○検討内容: カリキュラム、定員、施設整備、組織体制等

基本構想を決定
〈R4年度内〉



在職者訓練（茨城県立産業技術専門学院）

- 1 概要**
- 対象者： 中小企業等の在職者 ○ 目的： 現在の職務能力の向上、仕事に必要な新たな技術の習得
 - 訓練内容： 主にもものづくり企業の技術・技能向上を図る内容 ○ 訓練時間： 12時間～30時間程度

コース別	内容	R4 設定予定コース数
技能向上	溶接技能、技能検定受験対策、電気工事士受験対策等	42
I T	CAD(機械製図)、ビジネスソフトの活用、基本情報技術者試験対策等	26
オーダーメイド	中小企業等からの個別の相談に応じ訓練内容を設定 例:技能検定(左官・電子機器組立等)対策、溶接特別教育	27
いばらき名匠塾	ものづくりマイスター等の熟練技能者から中堅青年技能者に高度技術・技能を継承 例:電子機器組立、鉄工、機械加工、建築大工 ※ものづくりマイスター・・・県認定の技能者	6
技能ブラッシュアップ	技能検定1・2級取得を目指す少人数の長時間(最長210時間)訓練 ※ものづくり産業の企業が集積する日立地区における普通旋盤作業実技訓練	1

2 実績

- R4(11月末時点)受講者等

設定済コース数	定員	受講者
77	1,058	767

(受講者の声) 職場では他に教えてもらえる人がいないので、大変参考になった。ぜひ次の講座も受講したい

ITコーディネータ茨城との連携

2023年1月30日
一般社団法人茨城県経営者協会
会長 笹島 律夫



令和2年10月19日、コロナ禍で浮かび上がった、企業の経営基盤の脆弱性とデジタル化の後進性の解消に資すべく、会員企業の生産性向上、収益性向上のために、

①会員企業のデジタル化・IT化を通じた生産性・収益性向上支援

②会員企業の人材確保支援

③会員企業の産学連携支援

の「3つの支援」に経営者協会が取り組む事を内容として宣言を行いました。

①会員企業のデジタル化・IT化を通じた生産性・収益性向上支援に関して、専門知識や経験を持つ非営利活動法人のITコーディネータ茨城と連携協定を結び、会員企業へのコーディネーター派遣やDXセミナー開催などを行います。

ITコーディネータ茨城とデジタル変革に関する連携協定を締結



令和2年10月29日、会員企業のデジタル変革支援のための連携協定を締結しました。これは、コロナ禍で中小企業の生産性向上が課題となる中、デジタル化を進める経営者協会の会員企業からの相談対応を強化していくもので、具体的にはセミナー共催、会員企業との個別相談対応等の支援を行うものです。

《ITコーディネータ茨城》

ITコーディネータとは、経済産業省の推進資格で、経営者の立場に立って経営とITを橋渡しし、真に経営に役立つIT投資を推進・支援するプロフェッショナルです。

ITコーディネータ茨城は県内在住のITコーディネータ資格保有者又は同等レベルの会員で構成されるNPO法人であり、現在約34名の会員が所属するITコーディネータ協会の認定団体。

株式会社ヴィオーラ 令和3年度のDX取組み事例



No.607
NOV.2021

茨城経協

Ibaraki Employers' Association
https://www.ikk.or.jp Email: info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会

代表取締役社長 高橋 賢二氏

CONTENTS

- 01 ITコーディネータ茨城の個別相談取組事例の紹介
株式会社ヴィオーラ代表取締役社長 高橋賢二氏 インタビュー
- 06 令和3年度第2回理事会を開く
- 07 委員会報告 常務委員会/監事改革委員会/経営改善委員会/科学技術委員会
- 10 支援だより 物産・産科産院/土産・石炭/つくば企業/銀行支援/全国自衛隊士メー
- 13 会員企業のテレワーク導入事例のご紹介①&②
- 15 茨城県の魅力度・認知度up推進委員会活動
- 17 新入会員ご紹介
- 18 令和3年度特定（産業別）最低賃金が決定
- 19 慶事のお知らせ
- 20 最近の労働判例から 一州日本経済団体連合会労働部編纂部
- 21 債権者の甘言放逐
「債権をくみ取った放棄を→2021年・衆院選編録」
＜茨城経済界の発展を願って＞
- 22 無意識ゴルフ勸④＜田舎エスパー＞県民生活新聞 朝日版7/24
- 23 <寄稿>茨城労働局雇用環境・均等室
「労働局の取組を伝えます」
- 24 NPO情報Vol.252 <30歳代センター・コモンズ代表理事 横田謙二氏＞

経営者協会ホームページ
https://www.ikk.or.jp/

茨城経協

株式会社ヴィオーラ DXへのチャレンジ ～ITコーディネータ茨城の個別相談取組事例の紹介～

茨城県経営者協会では会員企業のIT化・デジタル化のお手伝いをさせていただくため、NPO法人ITコーディネータ茨城のご協力のもと、IT化・デジタル化に向けた個別相談を実施しております。今回はこの個別相談を通じて、DX（デジタルトランスフォーメーション）に着手されたヴィオーラ様の取組をインタビューさせていただきましたのでご紹介します。

◆当社のビジネス概要
当社は、レンタルおしぼり、メディカルクリーニング、理美容エステサロン用レンタルタオル・クリーニング、介護タオル、レンタルマットなどを取り扱う。売上の約8割で、「新しいビジネス」として、レンタルおしぼりをメインに、理美容向けレンタルタオルや、病院・施設向けのタオル、入院・入所されている方の私物のクリーニングも手掛けている。独自の配送ルートをもっているのが特徴で、茨城県のほぼ全域、福島県いわき市を配送エリアとする。年間60億円を越える。



中古タオルを使用したおしぼり「心」。



高橋社長



社屋



ヴィオーラクラウド

会社概要

- 社名：株式会社ヴィオーラ
- 代表：代表取締役 高橋 賢二
- 創業：昭和37年（1962年）7月
- 本店所在地：茨城県水戸市見川町2131-404
- TEL：029-241-8251（代）
- FAX：029-243-7203
- 資本金：1,000万円
- 従業員：150名

経営理念

1. 発展と成長を願い、社員の幸せを確立させる
2. 社員の教育と育成を旨とし、社会に貢献できる会社とする
3. 優れた企画、魅力ある商品を常に提供する
4. お客様に目を向け存在力のある期待される会社を目指す

ヴィオーラクラウド

1. 笑顔 あいさつ ありがとう
2. お客様に感謝を届けます
3. 3S活動を通じて人間性を磨きます

クラウドとは「On-demand」とは、クラウド上で「環境」「納品」を管理する事で、「企業内連携や顧客対応に活用されたもの」を指します。

茨城経協発行11月号

同社は、レンタルおしぼり、メディカルクリーニング、理美容エステサロン用レンタルタオル・クリーニング、介護タオル、レンタルマットなどを取り扱う。独自の配送ルートをもっているのが特徴で、茨城県のほぼ全域、福島県いわき市を配送エリアとする企業。

ITコーディネータ茨城の協力のもと、納品時の元請仕様による複写専用伝票を元請と協議し、自社の基幹システムで対応可能にできるようアナログからデジタルへ業務フローを大幅に変更した。

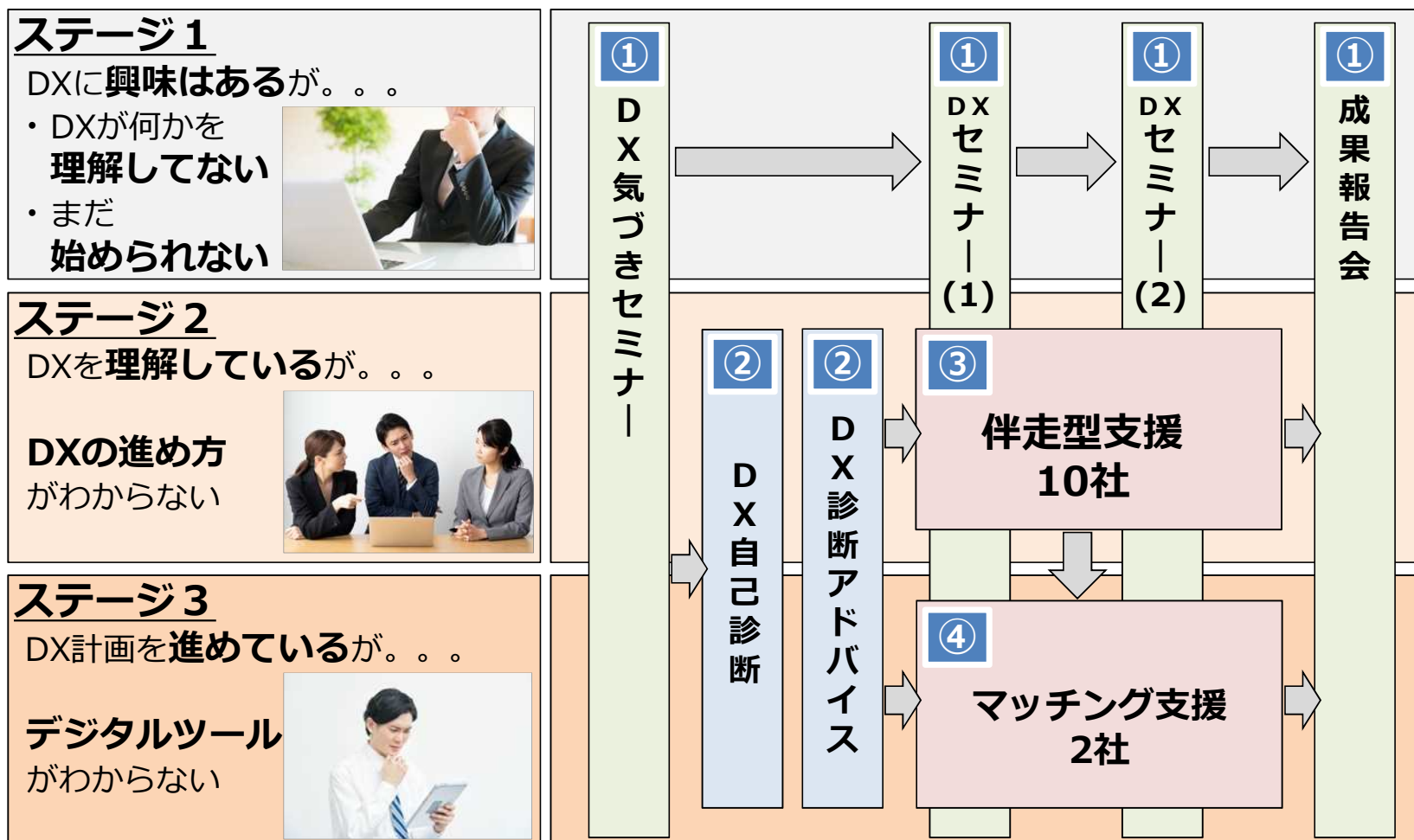
また、配送情報をクラウドに公開することで、元請からの問合せを最小限にし、元請に対するサービスを向上した。

将来的には元請がクラウド上にある配送情報とそれに関する請求情報をダウンロードし、自社の販売管理システムと連携することで元請の請求に関する突合作業を解消できるような仕組みに拡張していくことを想定している。

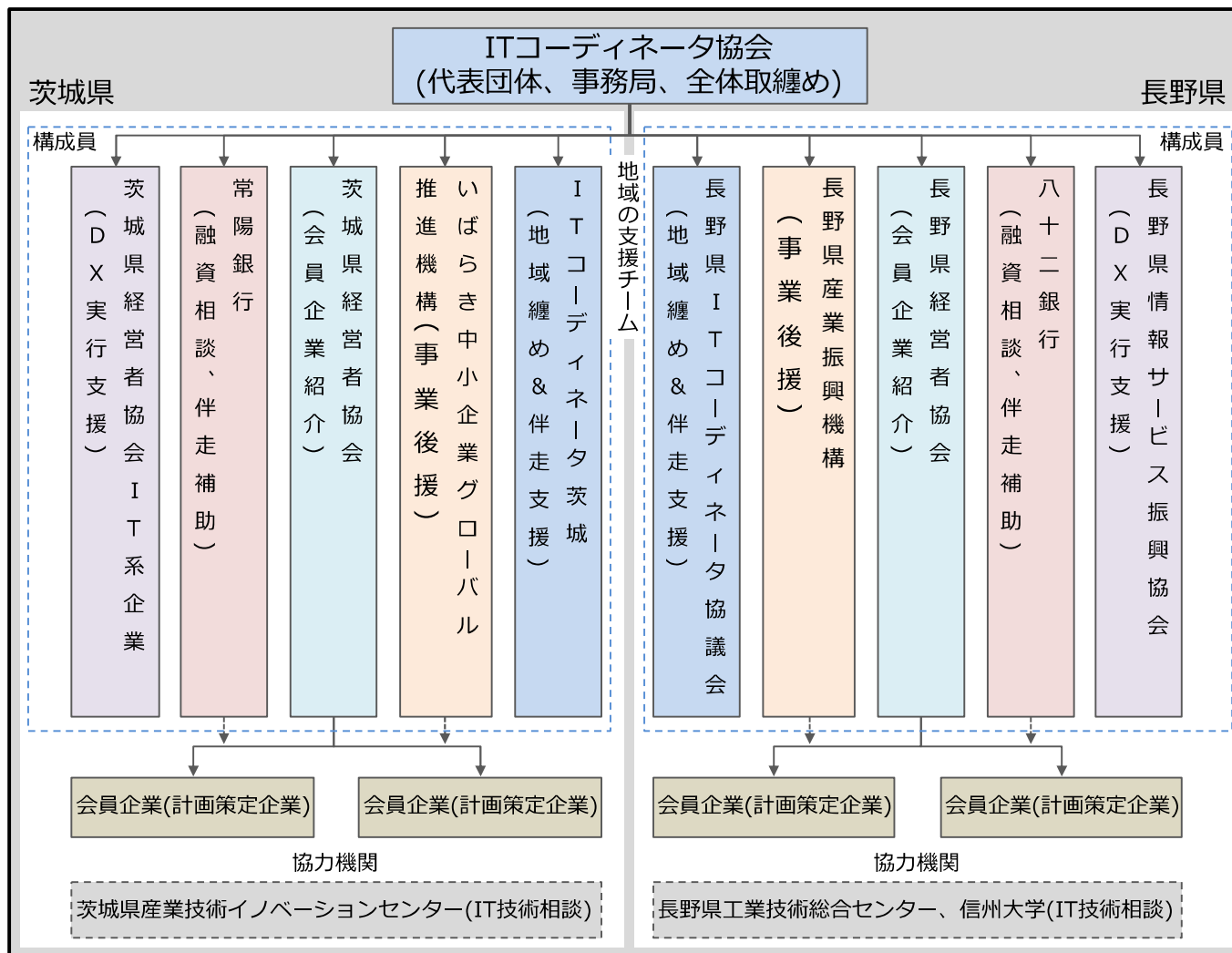
「地域DX推進モデル策定実証事業」支援の概要

DX推進において **中小企業が立ち止まるステージ毎の支援策** を設置

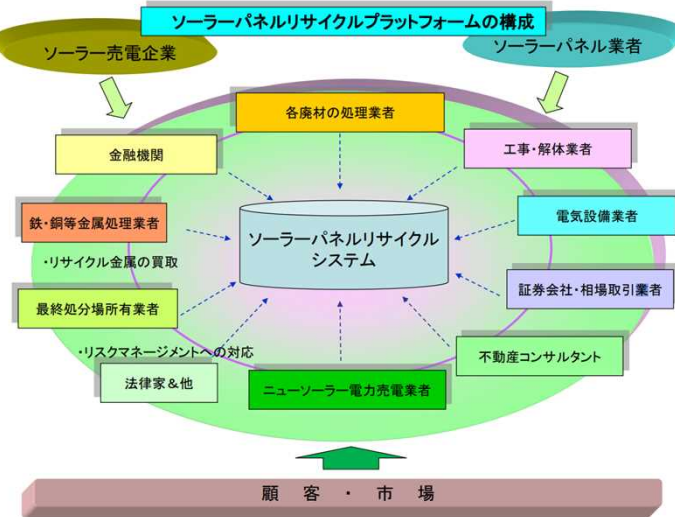
(大まかな流れ : ①セミナーと報告会 → ②DX診断 → ③伴走型支援と④マッチング支援)



全体コミュニティの紹介



関東道路株式会社 令和4年度地域DX推進モデル策定実証事業取り組み事例



同社は、道路工事を主とした総合建設業で、「全世界共通の課題である地域環境の保全と改善を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、一般家庭から出る可燃性ごみの焼却で発生した熔融スラグを利用したアスファルト合材「エコアスファルト」を利用したリサイクル事業を行っている。

昨今の社会課題である地球温暖化への対策として太陽光発電は再生可能エネルギーの一役を担っているが、FIT法の契約が切れる2032年以降からソーラーパネルの廃棄が現在の60～140倍に増えていく。これらを適切に廃棄処理を行うために、再生可能エネルギーに関わるすべての企業が連携した「ソーラーパネルリサイクルプラットフォームによる環境DX」に新規事業として着手している。

この活動をDX認定取得を視野に入れつつ、DX推進計画書として策定を行っている。

9/12~2/17

伴走支援(10回)

**対象企業10社を右の内容
で支援**

①経営理念、ミッション確認、②目指す姿の検討、③DX構想の裏付け、④目標値の設定、⑤DXシステム構成検討、⑥現状分析、⑦実施項目の決定、⑧スケジュール検討、⑨体制検討、⑩DX計画書まとめ、社内レビュー

1月~2月

マッチング支援

対象企業を右の内容で支援

- ・地域企業が悩むデジタル化について様々な場面で対応
- ・専門的知識とノウハウを持つITベンダーが対応
- ・中小企業の実態を把握するITコーディネータが支援

1月~2月

伴走支援企業2社の動画配信

右の内容を5分前後で配信

①企業プロフィール、②事業内容、製品・サービスの紹介、③DX推進事業に取り組んだきっかけ、④現時点での計画、⑤計画作成に取り組んで感じたこと

3/2

成果報告会

支援成果を右の内容で報告

- ・代表企業における伴走支援の内容や感想とDX計画書を報告
- ・コミュニティ構成員による企業支援の実績と感想を報告
- ・次年度の継続活動に向けて参加者とのディスカッションを予定

今後の取組方針（案）

2023年1月30日(月)



検討の方向性

1. 将来の成長産業、分野で必要となるスキルの可視化

- 生産年齢人口の減少や産業構造の変化等を踏まえ、将来の茨城を担う人材が必要なスキルと需要・供給の状況について、デジタル分野を中心に整理する。

2. リスリングに意欲的な企業人を後押しする仕組みづくり

- 将来必要となるスキルの習得に取り組む企業人を後押しする仕組みについて検討する。
例) 認定講座の設置、企業人のキャリアを踏まえたリスリング講座の推奨 など

3. 県全体でリスリングを推進するための環境整備

- 産学官が連携し、企業人がリスリングに取り組みやすい環境整備の在り方を検討する。
例) 企業経営者・人事担当者の意識啓発、先進的な取組をする企業の顕彰 など



スケジュール

時期	検討事項など
令和5年 1月30日	<p>第1回茨城県リスクリング推進協議会 協議会の設置、リスクリング等に係る取組状況、今後の取組方針</p>
2～9月	<p>【IT人材ワーキング会議】 将来必要とされるデジタルスキルの検討・見える化（4回程度） 【幹事会】 効果的なリスクリング施策の検討・具体化（3回程度）</p>
10月頃	<p>第2回茨城県リスクリング推進協議会 ★<u>リスクリング推進に係る政策パッケージを公表</u></p>
令和6年 3月まで	<ul style="list-style-type: none"> ・政策パッケージの推進 ・次年度の取組方針の検討